

第5章 本研究から見えてきた課題と提案

今回の分析の結果から、これまでの防災計画とは異なる視点での課題が明らかになった。主な課題は以下のとおりである。

5-1 これまでの被害想定と異なる危険と対策

既存の洪水ハザードマップによると、荒川沿いの地域の危険度は認識されているが、今回の分析結果では一般的に安全とみられている石神井川沿いや湧水帯などでも、危険度が高い地区があることが明らかになった。同様に災害自体には強い地区でも、その後の生活再建時には生活インフラ（商業施設や病院など）が少なく、高リスクとなる地区もあった。こうした地区では、避難所退所後の復旧・復興時に危険度が上がる傾向が確認できた。また、実際の生活者の感覚では安全と認識されていても、危険度が高い地区に分類される例もみうけられた。そのため、区民ひとりひとりがフェーズごとに危険度を認識し、それに応じた対策を講じておく必要がある。例えば、従来安全性が高いと認識されていた地区においても、各家庭で十分な備蓄をすることが推奨される。

危険度の高い地区として、避難が困難であろう乳幼児（4歳以下）と後期高齢者が多い地区が想定されるが、板橋区では後期高齢者率の影響がより大きいと考えられる。したがって後期高齢者率の高い地区では、普段から地域住民のほか近隣企業や学校などとの交流をもち、緊急時に相互扶助ができる関係性の構築が重要であろう。

さらに、板橋区は北部と南部の境に崖線が横断していることから、北部から南部への避難時にこうした斜面が円滑な避難への障害となることが明らかになった。特に高島平地区などでは集合住宅に住む高齢者が多いため、避難時は通常より時間がかかることが想定される。このような地区では、平時の避難経路の確認、災害が予想される前の早い段階からの避難開始、避難時の支援体制の構築が必要である。

5-2 今後の課題

今回の研究では、複数の指標を用いて複合的に災害危険度をフェーズごとに捉えた。結果として、5-1のようないくつかの知見が得られたが、以下に示すような課題も残されている。

今回の分析では、各指標を0から4の得点化をして単純に合計化して評価を行った。しかし、実際には指標間で重要性がことなり、ウェイトをつけて評価する必要があると考えられ

る。今後は指標間の重要度を判断するとともに、その重要度に応じた重みづけを行い複合的に評価する必要がある。

また、区内には就業場所も多くあるため、区民以外の避難者に対しても支援をしなければならないことも想定される。しかし、住民が日常生活において行政界を意識している可能性はそう高くないと考えられる。今回の分析では、区の住民（夜間人口）を対象とした分析にとどまるが、実際には就業者や隣接自治体との関係も考慮した分析を行う必要がある。

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症では、感染リスクを軽減するため、三密（密閉・密集・密接）の回避などが求められた。しかし、災害時などの緊急事態においては、三密を回避した避難ができるかどうかは大きな問題である。現状板橋区においても感染症対策を考慮した避難方法を検討しているが、今後もパンデミックを想定した危険度についても検討する必要があると考えられる。

5-3 その他の取り組み

このほか、板橋区においては、日中の発災時に区内にボランティアなどで活動できる住民が確保できない可能性がある。このような中、災害時における少子高齢化等を起因とした助け合いの担い手不足への対応としては、区外や他県からの就業者・通学者等を潜在的なボランティアの担い手として捉える発想の転換が必要となってくる。また、外国人についても地域での共助を実現するための不可欠な戦力として捉え、地域活動や防災情報の共有、災害への備えの啓発等を積極的に行う等、平時での関係づくりがこれまで以上に重要となる。同時に、板橋区の大きな特徴の一つである数ある大学・病院・大規模事業所等への就業者・通学者等を人的資源として活用することも有効である。よって、災害時には彼らを「被災者」ではなく「ボランティア」として、協力を得られる仕組みづくりも手立てのひとつである。

また、災害時には重要となる薬の安定提供の実現のため、医療品等を確保できる広域的なネットワーク形成や、それを緊急輸送する道路ネットワークの確保のため、橋りょう等を含めた定期的なメンテナンスや沿道の老朽した建物に関する行政の介入が必要と言える。